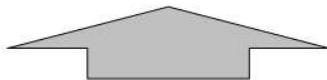


施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01040103-01-00
基本事業：	02	母子保健の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	乳幼児健診の未受診率（4ヶ月） 乳幼児健診の未受診率（1歳6ヶ月） 乳幼児健診の未受診率（3歳）		担当課	子育て支援課
			担当係	母子児童担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成04年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
妊婦と家族、就学前までの親子とその家族 出生時体重2000g以下又は医師が入院養育を必要と認める未熟児等			（根拠法令：母子保健法・発達障害者支援法・児童虐待防止法） 母子健康手帳交付説明会（週1回）、家族学級（年6回）：妊婦及びその家族を対象としたを個別面談した教室を開催し、妊婦の健康管理、出産準備、育児等の知識の習得及び参加者の交流を図る。また、支援を必要とする対象者への早期関わりにつなげる。 育児相談（月1回）：乳幼児の簡易発育測定や専門職（保健師、助産師、栄養士、歯科衛生士、保育士）による個別相談を受ける。 離乳食教室（毎月1回）、栄養士等派遣：教室の開催や地域の子育てサロン等に出向き、乳幼児の食事や栄養に関する知識の啓発や相談に対応する。 市未熟児養育医療給付実施要綱に基づき、給付決定者に医療券を交付し指定医療機関における養育医療を給付する。 【補助金】母子保健衛生費負担金（未熟児養育医療負担金） （国1/2、県1/4）					
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
妊娠、出産、育児に必要な情報を得ることで健康管理に役立ち、産後うつや育児不安などからくる児童虐待の予防や、乳幼児の健全な発育、発達に必要な環境づくりにつながる。 未熟児等の養育医療に必要な費用を支給することで、未熟児等の健康の増進ができる。								
4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	01年度実績	02年度実績	03年度当初	04年度要求	05年度計画	06年度計画	目標
相談件数	件	3,082	1,722	2,500	2,500			2,400
教室等参加者数	人	718	608	300	608			950
5. コスト								
事業費	計	千円	7,991	10,263	8,495	8,232		
	国	千円	2,003	1,342	1,852	1,839		
	県	千円	891	898	926	919		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	665	735	656	705		
一般	千円	4,432	7,288	5,061	4,769			
正職員人工数	人工	1.9	1.2	1.2	1.2			
正職員人件費	千円	15,324	9,635	9,505				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	23,315	19,898	18,000	8,232			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	< 状況 > 相談件数、教室等参加者数ともに減少している。 < 原因 > 4、5月は緊急事態宣言により相談の一部と全ての教室を中止した。また、感染防止対策のための定員削減や予約制の導入などが影響している。 < 課題 > 集団形式で実施する教室等は、新型コロナウイルス感染症の終息まで縮小して継続することが見込まれるため、代替の個別相談および知識の啓発が必要。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし	母子健康手帳交付会参加者 432人 母子健康手帳交付数（個別交付含む） 884冊 家族学級参加者 5回 85人 育児相談参加者 10回 延351人 離乳食教室参加者 10回 91人（内個別相談54人） 未熟児養育医療給付者 15人 延19件				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり					
成果向上余地	中程度							
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）								
H30～組織機構見直しにより、食育推進事業のうち、母子保健に関する業務を本事務事業に移行 R1～発達相談に関する事業は子どもの発達支援事業へ移行 R3～事務事業名の変更、母子保健事業周知パンフレットの見直し				備考・特記事項 or 進行管理欄				